



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 日産車体株式会社

コード番号 7222 URL <https://www.nissan-shatai.co.jp>

代表者 （役職名） 取締役社長 （氏名） 富山 隆

問合せ先責任者 （役職名） 法務・広報部部长 （氏名） 齊藤 義雄 TEL 0463-21-8001

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	111,962	27.4	5,422	143.5	5,669	132.7	3,839	122.1
2026年3月期第1四半期	87,882	35.0	2,226	—	2,436	—	1,728	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 3,621百万円（131.1％） 2026年3月期第1四半期 1,567百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	28.34	—
2026年3月期第1四半期	12.76	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	287,877	186,223	64.7	1,374.82
2026年3月期	277,139	183,821	66.3	1,357.09

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 186,223百万円 2026年3月期 183,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	6.50	—	9.00	15.50
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	448,000	10.9	21,000	48.3	21,500	42.6	14,000	103.1	103.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	135,452,804株	2026年3月期	135,452,804株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	128株	2026年3月期	126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	135,452,677株	2026年3月期1Q	135,452,698株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. その他	7
連結製品別売上高	7

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善から個人消費が持ち直し傾向にあり、景気は緩やかに回復しました。当社グループを取り巻く環境は、中東情勢不安を始めとする国際的な地政学リスクに引き続き注視が必要な状況が続きました。

このような環境において、当社が日産自動車株式会社から受注しております自動車の売上台数は、主に今年4月に生産を開始した「新型エルグランド」の増加等により、前年同期と比べ11.5%増加の39,428台となりました。売上高は、台数増加や車種構成の影響等により、27.4%増加の1,119億円となりました。損益面では、営業利益は台数増加や車種構成の影響に加え、原価低減活動による生産コストの削減等により143.5%増加の54億円、経常利益は132.7%増加の56億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は122.1%増加の38億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ102億円減少の1,677億円となりました。これは主に、現金及び預金の減少66億円、預け金の減少23億円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ209億円増加の1,201億円となりました。これは主に、工具、器具及び備品の増加256億円によるものであり、その主な内容は「新型エルグランド」生産に対応するためのものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ107億円増加の2,878億円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ28億円増加の902億円となりました。これは主に、その他流動負債のうちリース債務の増加86億円、固定負債から流動負債への振替に伴う事業構造改革引当金の増加21億円、未払法人税等の減少27億円、買掛金の減少27億円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ54億円増加の113億円となりました。これは主に、その他固定負債のうちリース債務の増加76億円、流動負債への振替に伴う事業構造改革引当金の減少21億円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ83億円増加の1,016億円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ24億円増加の1,862億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加38億円、剰余金の配当による利益剰余金の減少12億円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日公表の業績予想を変更しておりません。

なお、今後の動向により業績に影響を及ぼす場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,708	68,096
受取手形、売掛金及び契約資産	83,677	82,139
仕掛品	888	674
原材料及び貯蔵品	5,050	5,410
預け金	12,288	9,944
その他	1,385	1,494
流動資産合計	178,000	167,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,921	11,788
機械装置及び運搬具（純額）	15,626	19,922
工具、器具及び備品（純額）	32,843	58,480
土地	14,126	14,126
建設仮勘定	11,437	2,390
有形固定資産合計	85,954	106,709
無形固定資産	1,639	1,591
投資その他の資産		
投資有価証券	324	324
退職給付に係る資産	9,373	9,450
繰延税金資産	1,564	1,763
その他	283	278
投資その他の資産合計	11,545	11,816
固定資産合計	99,139	120,117
資産合計	277,139	287,877
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,333	45,541
未払法人税等	4,832	2,039
製品保証引当金	172	170
事業構造改革引当金	—	2,129
その他	34,102	40,410
流動負債合計	87,440	90,291
固定負債		
製品保証引当金	401	334
事業構造改革引当金	2,129	—
退職給付に係る負債	1,231	1,229
その他	2,115	9,798
固定負債合計	5,877	11,362
負債合計	93,318	101,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,317	8,317
利益剰余金	158,254	160,875
自己株式	△0	△0
株主資本合計	174,477	177,097
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	9,343	9,126
その他の包括利益累計額合計	9,343	9,126
純資産合計	183,821	186,223
負債純資産合計	277,139	287,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	87,882	111,962
売上原価	83,946	104,796
売上総利益	3,935	7,166
販売費及び一般管理費	1,708	1,743
営業利益	2,226	5,422
営業外収益		
受取利息	86	142
固定資産賃貸料	83	83
スクラップ売却益	71	33
その他	13	10
営業外収益合計	254	269
営業外費用		
支払利息	13	8
固定資産賃貸費用	7	6
減価償却費	20	5
その他	4	1
営業外費用合計	44	22
経常利益	2,436	5,669
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	7	51
その他	0	—
特別損失合計	8	51
税金等調整前四半期純利益	2,428	5,619
法人税等	699	1,779
四半期純利益	1,728	3,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,728	3,839

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,728	3,839
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△161	△217
その他の包括利益合計	△161	△217
四半期包括利益	1,567	3,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,567	3,621

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車関連	設備メンテ ナンス	情報処理	人材派遣			
売上高							
外部顧客への売上高	86,427	119	780	555	87,882	—	87,882
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	287	213	856	1,356	△1,356	—
計	86,427	406	993	1,411	89,239	△1,356	87,882
セグメント利益又は損失(△)	2,165	△42	30	56	2,210	16	2,226

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額16百万円は、セグメント間の内部売上高1,356百万円及び内部営業費用1,373百万円の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車関連	設備メンテ ナンス	情報処理	人材派遣			
売上高							
外部顧客への売上高	110,572	56	812	521	111,962	—	111,962
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	158	215	849	1,223	△1,223	—
計	110,572	214	1,027	1,371	113,186	△1,223	111,962
セグメント利益又は損失(△)	5,362	△66	76	31	5,404	18	5,422

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額18百万円は、セグメント間の内部売上高1,223百万円及び内部営業費用1,242百万円の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,606百万円	3,442百万円

3. その他

連結製品別売上高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
乗用車	台 22,012	百万円 63,652	台 27,061	百万円 88,165	台 5,049	百万円 24,513
商用車	11,277	15,736	9,526	14,363	△1,751	△1,372
小型バス	2,065	3,591	2,841	5,030	776	1,438
部品売上・その他	—	4,901	—	4,402	—	△498
合計	35,354	87,882	39,428	111,962	4,074	24,080

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月31日

日産車体株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中 村 昌 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

皆 川 裕 史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日産車体株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。